



2018年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年10月4日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL http://www.cox-online.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経本部長 (氏名)細川 武志 (TEL)03(5821)6070(代)
 四半期報告書提出予定日 2017年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期第2四半期の連結業績(2017年3月1日~2017年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第2四半期	10,055	△6.8	△160	—	△64	—	△178	—
2017年2月期第2四半期	10,787	△3.3	△46	—	56	△72.8	△83	—

(注) 包括利益 2018年2月期第2四半期 79百万円 (—%) 2017年2月期第2四半期 △864百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期第2四半期	△6.49	—
2017年2月期第2四半期	△3.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年2月期第2四半期	18,255	12,170	66.6
2017年2月期	18,271	12,088	66.1

(参考) 自己資本 2018年2月期第2四半期 12,160百万円 2017年2月期 12,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2018年2月期	—	—	—	—	—
2018年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年2月期の連結業績予想(2017年3月1日~2018年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.8	190	—	330	1,283.2	10	△87.3	0.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年2月期2Q	27,711,028株	2017年2月期	27,711,028株
2018年2月期2Q	126,544株	2017年2月期	126,484株
2018年2月期2Q	27,584,513株	2017年2月期2Q	27,584,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高100億55百万円（前年同期比93.2%）、営業損失1億60百万円（前年同期は営業損失46百万円）、経常損失64百万円（前年同期は経常利益56百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億78百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円）となりました。

ブランド別では、「ikka」「LBC」「VENCE EXCHANGE」の3ブランドともに売上高が前年を下回り、売上高の計画未達が減益の主要因となりました。「ikka」については、SPA改革が進み、売上総利益率が前年から2.7ポイント改善したことにより、減収をカバーし、「LBC」も売上高が前年を下回ったものの、利益面では改善しました。

一方、「VENCE EXCHANGE」は前年からの改善に時間を要し、客数が前年比92.2%となったことにより売上高が減少しました。また、在庫処分により売価変更が増加したことが影響し売上総利益率が悪化、売上低迷によって販管費比率が上昇したことにより、利益面で大きく前年から悪化し、全社の業績に大きく影響を与えました。

上半期の中でも、長い夏セールの後半、特に8月度において、それまで順調であった基幹ブランド「ikka」のレディースで暖色系の「晩夏商品」の過多によるカラーの氾濫と、メンズで追加した「晩夏商品」が競合他社と同質化したことなど、「晩夏商品」企画のミスリードが重なり苦戦し、売上高が大きく前年から乖離いたしました。さらに関東以北での天候不順による気温の低下や、雨の日が続いたことで、客数が落ち込み、売上高前年比83.0%となり、上期業績に大きく影響しました。9月度に入り、シーズンを先行させた新規商品を投入し、売場鮮度を向上させたことにより、売上高は徐々に上昇し、全社売上高は、前年ベースまで回復いたしました。

今期は、新中期計画を進め、安定的な収益性の確立を目指すため、「SPA改革の推進」「商品消化管理精度の向上」「再成長への転換」の3つの重点施策に取り組んでおります。

「SPA改革の推進」については、売価変更の削減と調達コストの低減に加えて、鮮度ある商品の回転を高め、正価販売比率を引き上げ、売上総利益率の向上を進めております。当期の期首在庫は、前年に比べて約3割削減させ、シーズン先行を進めて、鮮度ある商品による回転を高めた結果、売価変更率は前年同期から2.8ポイント改善、回転日数も8.1日改善いたしました。その結果、売上総利益率は前年同期から1.9ポイント改善しました。

中でも、「ikka」において衣料品のプロパー販売を強化し、売価変更率を前年から3.3ポイント改善した結果、売上総利益率は上半期で2.7ポイント改善いたしました。また回転日数についても上半期で10.9日改善しました。「ikka kids」では、上半期で売上高前年比127.9%と大きく伸長しており、「ikka」のファミリー型店舗の成長、拡大を牽引しております。

SPA改革を推進するため、商品開発体制の整備を進め、強化して取り組んでいる直接輸入商品は、取引先の改廃を進め、キッズと服飾雑貨の仕入れが増えたことにより、第2四半期では前年比105.3%と伸長しました。

「商品消化管理精度の向上」については、システムを活用した在庫コントロールの仕組みの再構築を目指し、9月度に「ikka」から自動振替システムの実験を開始いたしました。

「再成長への転換」については、既存店改革の取り組みを最優先に進めるとともに、新規出店による店舗純増、Eコマースの売上高拡大を計画しております。

既存店改革の取り組みによって、既存店客数は、3月度から7月度までは、堅調に推移いたしました。しかしながら、8月度に前年から大きく乖離した結果、上半期を通じて既存店売上高は前年を下回りました。

店舗数は、3月度にikkaイオンモール新小松店、4月度にikkaイオンタウン始良店、ikkaイオンモール徳島店、6月度にikkaダイエー松戸西口店、7月度にikkaイオンモール四日市北店の5店舗をオープン、3店舗閉店したことにより、期首時点より2店舗増加しました。また5店舗の既存店活性化を行ないました。

Eコマースの売上高拡大については、前期に成果の出た重点販売商品、EC限定商品、先行予約商品の販売など、Eコマース独自の施策を強化いたしました。特に、公式オンラインストアは、EC限定商品の取り扱いを拡大したことが奏功し、売上高前年比156.6%と大きく伸長しました。他社サイトについては、売上総利益率が改善したことにより、利益面で改善いたしました。また5月度に、EC限定新ブランド「notch.（ノッチ）」を、日本最大級のファッション通販サイトZOZOTOWNにオープンし、計画を大きく上回る好調なスタートとなりました。その結果、Eコマースの売上高は前年比117.2%と伸長しました。

第3四半期以降についても、引き続き「SPA改革の推進」「商品消化管理精度の向上」「再成長への転換」に取り組んでまいります。

「SPA改革の推進」については、直接輸入商品の仕入れウエイトは下半期偏重型になっており、調達コストの削減を進めるとともに、主要取引先との商品開発における取り組みを強化することで正価販売比率を向上させて、売上総利益率の向上を目指します。

「商品消化管理精度の向上」については、自動振替システムの適用範囲を、実験開始した「ikka」から他ブランドに拡大してまいります。実験と検証を繰り返し、精度を高めることによって正価販売比率の向上、売価変更率の低減を目指します。

「再成長への転換」については、9月度にikkaイオンスタイル豊田店、ikkaイオンモール津田沼店、ikkaイオンモール伊丹昆陽店、ikkaイオンモール松本店、ikkaイオンモール神戸南店の5店舗を新規出店し、2店舗の改装を行ないました。これにより、9月末の国内店舗数は260店舗となり、期首より5店舗増加しております。Eコマースでは、9月度にキッズ専門のEC通販サイト「smarby」に出店し、さらに売上を拡大してまいります。また、6月に刷新したポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」の会員数は、8月末までに7万人を突破し、順調に会員数が増加しております。今後も会員数を増やすとともに、徹底した顧客管理を実現し、お客さま一人ひとりへのより細やかなアプローチを行ない、カスタマーロイヤリティを向上させます。

このように、3つの重点施策を継続して実行することにより、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進め、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、182億55百万円となりました。増減の主な内容は、保有株式の時価変動により投資有価証券が3億52百万円、売上預け金が1億37百万円増加し、関係会社預け金が5億円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、60億85百万円となりました。増減の主な内容は、繰延税金負債が1億7百万円増加し、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1億14百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、121億70百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が2億44百万円増加し、利益剰余金が1億78百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円減少し、46億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、3億58百万円（前年同四半期は5億12百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費1億27百万円等によるものです。主な減少の内訳は、売上債権の増加額1億56百万円、仕入債務の減少額1億14百万円、税金等調整前四半期純損失1億11百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億13百万円（前年同四半期は2億69百万円の減少）となりました。その増加の内訳は、差入保証金の回収による収入39百万円によるものです。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出86百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想については、2017年4月12日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,976	571,677
受取手形及び売掛金	35,837	40,122
売上預け金	618,885	756,193
たな卸資産	1,919,039	1,937,209
未収入金	129,392	131,811
関係会社預け金	4,600,000	4,100,000
その他	173,155	173,006
貸倒引当金	△274	△308
流動資産合計	8,022,013	7,709,714
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	816,437	765,007
その他(純額)	61,502	69,862
有形固定資産合計	877,940	834,869
無形固定資産		
	139,746	137,603
投資その他の資産		
投資有価証券	6,471,378	6,823,867
差入保証金	2,683,707	2,676,429
その他	79,063	75,724
貸倒引当金	△2,409	△2,398
投資その他の資産合計	9,231,740	9,573,624
固定資産合計	10,249,426	10,546,097
資産合計	18,271,440	18,255,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,647	990,754
電子記録債務	1,664,899	1,487,395
未払法人税等	179,771	119,250
賞与引当金	32,790	64,884
役員業績報酬引当金	3,252	12,504
店舗閉鎖損失引当金	13,196	2,949
資産除去債務	6,736	3,704
その他	923,391	876,217
流動負債合計	3,751,684	3,557,659
固定負債		
退職給付に係る負債	418,788	399,100
繰延税金負債	1,319,459	1,426,968
資産除去債務	691,856	700,242
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,431,214	2,527,420
負債合計	6,182,899	6,085,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△747,059	△926,051
自己株式	△54,143	△54,158
株主資本合計	9,060,722	8,881,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,066,230	3,311,210
為替換算調整勘定	39,101	37,298
退職給付に係る調整累計額	△84,981	△70,043
その他の包括利益累計額合計	3,020,350	3,278,465
新株予約権	7,467	10,551
純資産合計	12,088,541	12,170,731
負債純資産合計	18,271,440	18,255,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)
売上高	10,787,124	10,055,451
売上原価	5,108,109	4,555,534
売上総利益	5,679,014	5,499,916
販売費及び一般管理費	5,725,383	5,660,392
営業損失(△)	△46,369	△160,475
営業外収益		
受取利息	1,572	1,115
受取配当金	99,855	92,514
為替差益	—	207
雑収入	3,951	2,728
営業外収益合計	105,379	96,566
営業外費用		
為替差損	2,465	—
雑損失	542	412
営業外費用合計	3,008	412
経常利益又は経常損失(△)	56,001	△64,321
特別損失		
災害による損失	14,069	—
減損損失	61,299	46,914
特別損失合計	75,369	46,914
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,367	△111,236
法人税、住民税及び事業税	64,411	67,755
法人税等合計	64,411	67,755
四半期純損失(△)	△83,778	△178,992
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,778	△178,992

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)
四半期純損失(△)	△83,778	△178,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774,012	244,979
為替換算調整勘定	△21,520	△1,803
退職給付に係る調整額	15,049	14,937
その他の包括利益合計	△780,483	258,114
四半期包括利益	△864,261	79,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△864,261	79,122
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,367	△111,236
減価償却費	135,602	127,916
減損損失	61,299	46,914
災害による損失	14,069	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,173	32,094
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	12,786	9,252
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,836	△10,247
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△646	△4,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,427	—
受取利息及び受取配当金	△101,427	△93,630
為替差損益(△は益)	2,465	△207
売上債権の増減額(△は増加)	△311,338	△156,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	523,174	△18,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△893,534	△114,397
その他	45,630	△36,243
小計	△505,300	△329,651
利息及び配当金の受取額	102,553	93,594
法人税等の支払額	△110,221	△122,833
その他	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△512,967	△358,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△223,168	△86,639
無形固定資産の取得による支出	△33,941	△15,200
差入保証金の差入による支出	△32,403	△28,027
差入保証金の回収による収入	61,397	39,220
その他	△41,571	△23,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,688	△113,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△28	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,441	△1,479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△805,126	△474,298
現金及び現金同等物の期首残高	4,694,874	5,145,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,889,748	4,671,677

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
第1四半期連結会計期間から適用しております。